

令和5年度

亘理町水道事業会計決算

審査意見書

亘理町監査委員

令和5年度亘理町水道事業会計決算審査意見

第 1 審 査 の 対 象

令和5年度亘理町水道事業会計決算

第 2 審 査 の 期 間

令和6年6月25日から令和6年8月9日まで

但し、貯蔵品の実地たな卸の立会いを、令和6年3月28日に実施した。

第 3 審 査 の 方 法

決算審査に付された決算書類及び決算附属書類が、経営成績並びに財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、関係帳簿、証拠書類について照合・精査し、計数の正確性、内容の是非、予算執行の適否等の確認を行うとともに、関係職員から説明を聴取し、定期監査、例月出納検査等の結果を踏まえ審査を実施した。

第 4 審 査 の 結 果

決算審査に付された決算書及び附属書類は関係法令に準拠して作成されており、当事業の令和5年度の経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示しているものと認めた。その概要及び意見は後述するとおりである。

1 業務実績

(1) 業務状況

当年度末における給水人口は 32,653 人で、前年度に比べ 205 人減少した。一方、給水戸数は 13,226 戸で、前年度に比べ 123 戸増加している。給水戸数の増加は、住宅建設等によるものである。給水普及率は、99.17%で前年度と同じ水準である。

当年度の年間総配水量は 3,605,872 m³ (うち自己水源分 232,109 m³) で、前年度に比べ 23,540 m³(0.66%)増加し、年間有収水量は 3,241,645 m³で、前年度に比べ 33,046 m³(1.01%)減少している。有収率は 89.90%で、前年度に比べ 1.51 ポイント減少している。

※決算審査資料 14 頁～15 頁「1 業務実績表、2 業務分析表」参照

(2) 建設改良事業

補助事業については、生活基盤施設耐震化等交付金を活用し、田沢浄水場送水管布設工事(7 工区)外 1 件、延長約 755.8m を布設している。

また、一般配水管布設工事として、町道鹿島本線配水管布設工事外 7 件、延長約 1,846.9 m を布設したほか、大森山配水場増圧ポンプ施設整備工事外 7 件を施工している。

2 予算の執行状況

※決算審査資料 16 頁～17 頁「3 予算決算比較対照表（税込み）」参照

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は 943,769,252 円で、執行率は 101.56%、予算額に対し 14,531,252 円上回っている。

収益的支出の決算額は 773,862,291 円で、執行率は 90.32%、82,960,709 円の不用額が生じている。

収益的収支決算額は、169,906,961 円で、前年度に比べ 30,780,532 円(15.34%)の減少となっている。

予算決算比較対照表

収益的収入（税込み）

(単位:円.%)

科目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
水道事業収益	929,238,000	943,769,252	14,531,252	101.56
営業収益	849,158,000	850,409,807	1,251,807	100.15
営業外収益	80,060,000	93,359,445	13,299,445	116.61
特別利益	20,000	0	△ 20,000	0.00

(うち仮受消費税及び地方消費税78,795,530円)

収益的支出（税込み）

(単位:円.%)

科目	予算額	決算額	不用額	執行率
水道事業費用	856,823,000	773,862,291	82,960,709	90.32
営業費用	801,080,000	747,840,118	53,239,882	93.35
営業外費用	50,743,000	25,530,705	25,212,295	50.31
特別損失	4,000,000	491,468	3,508,532	12.29
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.00

(うち仮払消費税・支払消費税及び地方消費税42,378,088円)

収益的収入 収益的支出 収益的収支決算額
943,769,252 円 - 773,862,291 円 = 169,906,961 円

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は 201,955,000 円で、執行率は 100.14%、予算額に対し 276,000 円上回っている。

資本的支出の決算額は 555,295,420 円で、執行率は 87.87%となっており、翌年度繰越額 70,616,000 円を差し引き、6,055,580 円の不用額が生じている。

なお、翌年度繰越額は、全額建設改良費であり大森山配水場外次亜注入設備更新工事、(仮称)吉田排水場実施設計業務委託である。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 353,340,420 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 35,155,109 円、当年度分損益勘定留保資金 179,602,402 円、過年度分損益勘定留保資金 27,597,883 円、減債積立金 100,000,000 円、建設改良積立金 10,985,026 円で補てんしている。

予 算 決 算 比 較 対 照 表

資 本 的 収 入 (税込み)

(単位:円.%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
資本的収入	201,679,000	201,955,000	276,000	100.14
企業債	166,000,000	166,000,000	0	100.00
工事負担金	0	0	0	-
他会計出資金	0	0	0	-
他会計負担金	3,000,000	3,000,000	0	100.00
他会計補助金	120,000	120,000	0	100.00
国庫補助金	32,549,000	32,835,000	286,000	100.88
固定資産売却代金	10,000	0	△ 10,000	0.00

資 本 的 支 出 (税込み)

(単位:円.%)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資本的支出	631,967,000	555,295,420	70,616,000	6,055,580	87.87
建設改良費	489,210,000	413,833,062	70,616,000	4,760,938	84.59
企業債償還金	139,257,000	139,256,783	0	217	100.00
国庫補助返還金	2,500,000	2,205,575	0	294,425	88.22
投 資	0	0	0	0	-
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00

(うち仮払消費税及び地方消費税35,155,109円)

$$\begin{array}{rcccl} \text{資本的収入} & & \text{資本的支出} & & \text{資本的収支決算額} \\ \underline{201,955,000 \text{ 円}} & - & \underline{555,295,420 \text{ 円}} & = & \underline{\underline{\Delta 353,340,420 \text{ 円}}} \end{array}$$

3 経営状況

当年度の経営収支は、総収益は864,973,722円で、前年度に比べ3,183,864円(0.37%)減少し、総費用は731,154,272円で、前年度に比べ27,325,229円(3.88%)増加し、差引き133,819,450円の純利益となっている。 ※決算審査資料20頁～21頁「5 比較損益計算書(税抜き)」参照

なお、当年度未処分利益剰余金は249,347,800円で、建設改良積立金に30,000,000円を積み立て、資本金に110,985,026円を組入れ、残額8,362,774円を翌年度繰越剰余金とすることとしている。

最近5か年間の総収益及び総費用の推移は次の表のとおりである。

総収益及び総費用推移比較表

(単位:円、%)

年度	総収益			総費用			差引損益		
	金額	対前年度比較		金額	対前年度比較		金額	対前年度比較	
		増減	比率		増減	比率		増減	比率
元	877,491,563	△ 9,405,810	98.94	761,095,354	△ 8,993,765	98.83	116,396,209	△ 412,045	99.65
2	876,444,742	△ 1,046,821	99.88	709,445,378	△ 51,649,976	93.21	166,999,364	50,603,155	143.47
3	869,836,930	△ 6,607,812	99.25	703,918,450	△ 5,526,928	99.22	165,918,480	△ 1,080,884	99.35
4	868,157,586	△ 1,679,344	99.81	703,829,043	△ 89,407	99.99	164,328,543	△ 1,589,937	99.04
5	864,973,722	△ 3,183,864	99.63	731,154,272	27,325,229	103.88	133,819,450	△ 30,509,093	81.43

(1) 収 益

総収益の内訳は、営業収益773,395,856円、営業外収益91,577,866円となっている。

営業収益は、前年度に比べ4,564,899円(0.59%)の減少となっている。それは、給水収益の減少によるものである。

営業外収益は、前年度に比べ1,381,035円(1.53%)の増加となっている。その内訳は、長期前受金戻入、受取利息等の増加によるものである。

(2) 費 用

総費用の内訳は、営業費用705,506,064円、営業外費用25,200,400円、特別損失447,808円となっている。

営業費用は、前年度に比べ29,048,131円(4.29%)の増加となっている。その内訳は、配水及び給水費、減価償却費の増加によるものである。

営業外費用は、前年度に比べ2,011,430円(7.39%)の減少となっている。それは、支払利息及び企業債取扱諸費の減少によるものである。

特別損失は前年度に比べ288,528円(181.15%)の増加となっている。それは、過年度損益修正損の増加によるものである。

(3) 供給単価及び給水原価

当年度の有収水量1㎡あたりの供給単価は232円99銭(前年度231円95銭)で、これに対する給水原価は203円26銭(前年度193円39銭)となり、差し引き29円73銭の販売益(前年度38円56銭)が生じている。

有収水量1㎡当たりの供給原価と給水原価の推移は、次のとおりである。

供給単価及び給水原価の推移

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
供 給 単 価	231円57銭	230円79銭	231円10銭	231円95銭	232円99銭
給 水 原 価	209円77銭	190円79銭	190円60銭	193円39銭	203円26銭
差 引 損 益	21円80銭	40円00銭	40円50銭	38円56銭	29円73銭

(4) 経営比率

事業の収益性を示す経営比率の推移は、次のとおりである。

経営比率推移表

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	(参考)令和4年度 全国平均
総 収 支 比 率 (%)	123.57	123.35	118.30	108.50
経 常 収 支 比 率 (%)	123.59	123.38	118.37	108.04
営 業 収 支 比 率 (%)	116.37	115.01	109.62	88.76

総収支比率は、総収益と総費用との関連を示すもので、当年度は118.30%で、前年度に比べ5.05ポイント減少している。

経常収支比率は、経常的な収益と費用との関連を示すもので、当年度は118.37%で、前年度に比べ5.01ポイント減少している。

営業収支比率は、業務活動の能率を示すもので、当年度は109.62%で、前年度に比べ5.39ポイント減少している。

4 財政状況

※決算審査資料 18 頁～19 頁「4 比較貸借対照表（税抜き）」参照

(1) 資産

資産合計は 7,199,620,215 円で、その内訳は、固定資産 5,997,457,901 円、流動資産 1,202,162,314 円となっている。

前年度に比べ、固定資産が 129,715,173 円(2.21%)増加し、流動資産が 71,757,117 円(6.35%)増加し、合計では 201,472,290 円(2.88%)増加している。固定資産の主なものは構築物で、流動資産の主なものは現金・預金、未収金などである。このうち流動資産が増加した主な要因は、現金・預金が 86,715,370 円(8.07%)増加したことによる。

未収金の主なものは、水道使用料金の 23,386,895 円である。

また、水道料金の不納欠損額は 766,752 円で、前年度に比べ 1,550,212 円(66.91%)減少している。

(2) 負債

負債合計は 4,183,048,945 円で、その内訳は、固定負債 2,187,357,747 円、流動負債 391,488,932 円、繰延収益 1,604,202,266 円となっている。固定負債の主なものは企業債で、流動負債の主なものは未払金、企業債である。前年度に比べ、固定負債が 31,116,121 円(1.44%)、流動負債が 72,147,672 円(22.59%)それぞれ増加し、繰延収益が 35,610,953 円(2.17%)減少し、合計で 67,652,840 円(1.64%)増加している。このうち固定負債が前年度に比べ増加した主な要因は、企業債が 31,116,121 円(1.48%)増加したことによる。流動負債が前年度に比べ増加した主な要因は、未払金が 82,808,533 円(62.98%)増加したことによる。

企業債の当年度起債額は 166,000,000 円、元金償還額は 139,256,783 円、支払利息は 24,909,005 円、当年度末未償還残高は 2,262,241,627 円で、前年度に比べ 26,743,217 円(1.20%)増加している。

なお、一時借入金の借入は行われていない。

企業債残高等の推移は、次のとおりである。

企業債の推移

(単位:円)

区分	借入額	元金償還額	支払利息	未償還残高	対前年度末増減額
令和元年度	174,400,000	153,499,563	36,194,780	2,158,256,736	20,900,437
令和2年度	221,600,000	149,487,663	32,703,222	2,230,369,073	72,112,337
令和3年度	141,900,000	150,643,175	29,907,032	2,221,625,898	△ 8,743,175
令和4年度	167,000,000	153,127,488	26,912,953	2,235,498,410	13,872,512
令和5年度	166,000,000	139,256,783	24,909,005	2,262,241,627	26,743,217

(3) 資 本

資本合計は 3,016,571,270 円で、その内訳は、資本金 1,228,100,844 円、剰余金 1,788,470,426 円となっている。

前年度に比べ、資本金が 500,000,000 円 (68.67%) 増加し、剰余金が 366,180,550 円 (16.99%) 減少し、合計では 133,819,450 円 (4.64%) 増加している。

(4) 財務比率

財政状態の良否を示す財務比率は次のとおりである。

財 務 比 率 表

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	(参考) 令和4年度 全国平均
流 動 比 率 (%)	392.46	353.98	307.07	345.9
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	64.29	64.63	64.18	70.90
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	86.31	87.86	88.09	90.00

流動比率は、財務の短期流動性を示すもので、200%以上が理想とされる。当年度は、307.07%で、前年度に比べ 46.91 ポイント減少している。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、率が大きいほど望ましいとされる。当年度は、64.18%で、前年度に比べ 0.45 ポイント減少している。

固定資産対長期資本比率は、財政の長期健全性を示すもので、100%以下が望ましいとされる。当年度は、88.09%で、前年度に比べ 0.23 ポイント増加している。

(5) キャッシュフロー計算書 (間接法)

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和5年度	比較増減
① 業務活動によるキャッシュフロー			
当年度純利益	164,328,543	133,819,450	△ 30,509,093
減価償却費	229,029,225	238,836,278	9,807,053
長期前受金戻入	△ 70,387,898	△ 71,816,378	△ 1,428,480
受取利息及び配当金	△ 1,074,226	△ 1,657,514	△ 583,288
支払利息及び企業債取扱諸費	26,912,953	24,909,005	△ 2,003,948
固定資産除却損	14,258,698	12,582,502	△ 1,676,196
未収金の増減額(△は増加)	9,599,685	13,321,433	3,721,748
未払金の増減額(△は減少)	26,305,248	82,808,533	56,503,285
前払金の増減額(△は増加)	16,900,000	200,000	△ 16,700,000
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 231,792	103,572	335,364
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 216,964	1,333,248	1,550,212
賞与等引当金等の増減額 (△は減少)	1,740,000	187,000	△ 1,553,000
預り金の増減額(△は減少)	520,698	△ 6,474,957	△ 6,995,655
その他流動負債の増減額(△は減少)	0	0	0
小 計	417,684,170	428,152,172	10,468,002
受取利息及び配当金	1,074,226	1,657,514	583,288
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 26,912,953	△ 24,909,005	2,003,948
業務活動によるキャッシュフロー	391,845,443	404,900,681	13,055,238
② 投資活動によるキャッシュフロー			
有形固定資産取得による支出	△ 379,011,548	△ 378,677,953	333,595
有価証券の取得による支出	△ 98,403,000	0	98,403,000
工事負担金による収入	0	0	0
他会計負担金による収入	2,500,000	3,120,000	620,000
国庫補助金等による収入	29,909,000	32,835,000	2,926,000
国庫補助の返還	0	△ 2,205,575	△ 2,205,575
投資活動によるキャッシュフロー	△ 445,005,548	△ 344,928,528	100,077,020
③ 財務活動によるキャッシュフロー			
企業債による収入	167,000,000	166,000,000	△ 1,000,000
企業債の償還による支出	△ 153,127,488	△ 139,256,783	13,870,705
他会計出資金による収入	140,000	0	△ 140,000
財務活動によるキャッシュフロー	14,012,512	26,743,217	12,730,705
④ 資金増減額 (①+②+③)	△ 39,147,593	86,715,370	125,862,963
⑤ 資金期首残高	1,113,713,883	1,074,566,290	△ 39,147,593
⑥ 資金期末残高	1,074,566,290	1,161,281,660	86,715,370

①業務活動によるキャッシュフロー

水道事業本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表し、外部からの資金調達に頼ることなく、どれだけの資金を主たる業務活動から取得したかを示すものである。

当年度の業務活動によるキャッシュフローは、404,900,681 円となっている。

②投資活動によるキャッシュフロー

将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すものである。

当年度の投資活動によるキャッシュフローは、△344,928,528 円となっている。

③財務活動によるキャッシュフロー

増減資による資金の収入・支出及び借入・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済による資金の状態を表すものである。

当年度の財務活動によるキャッシュフローは、26,743,217 となっている。

以上の結果、資金期末残高は 1,161,281,660 円であり、資金期首残高より 86,715,370 円増加している。

5 むすび

令和5年度水道事業会計決算審査の概要は、以上のとおりであり、これを次のように総括する。

業務実績を見ると、給水状況については、給水人口が32,653人で、前年度に比べ205人減少した。一方、給水戸数は13,226戸で、前年度に比べ123戸増加している。給水普及率は、前年度から0.01ポイント増加し99.17%である。

建設改良事業については、生活基盤施設耐震化等交付金を活用した、田沢浄水場送水管布設工事(7工区)を行ったほか、一般配水管布設工事を行うなど、水道水の安定供給の維持を図っている。

経営状況を見ると、事業収益(税抜)は864,973,722円で、前年度に比べ3,183,864円(0.37%)減少しており、事業費用は731,154,272円で、前年度に比べ27,325,229円(3.88%)増加している。この結果、差し引き当年度純利益は133,819,450円となり、前年度に比べ30,509,093円(18.57%)減少している。

財政状況を見ると、資産合計は7,199,620,215円で、前年度に比べ201,472,290円(2.88%)増加し、負債合計は4,183,048,945円で、前年度に比べ67,652,840円(1.64%)増加している。資本合計は3,016,571,270円で、前年度に比べ133,819,450円(4.64%)増加している。

令和4年度に国債の購入による債券運用を行っているが、今後も運用にあたっては適切な資金計画のもと、安全性を十分確保するとともに、流動性と効率性のバランスに配慮しながら有利な運用に努めていただきたい。

未収金の債権管理においては、財政の健全運営及び水道利用者の公平性確保の観点から、安易に処分することなく、引き続き未納者個々の的確な情報収集と追跡調査によって未収金の解消に努められたい。

最後に、令和4年度から料金業務等を民間業者に委託し、経営基盤の強化を図っているが、今後も民間事業者も含めた計画的・効率的な運営体制を確立していただきたい。

また、水道施設の耐震化・老朽管の更新など水道事業の課題へ引き続き計画的に取り組んでいただき、さらに安全・安心な水道水の供給に努められたい。

令和5年度

亘理町水道事業会計決算審査資料

目 次

1	業務実績表	-----	14
2	業務分析表	-----	15
3	予算決算比較対照表	-----	16
4	比較貸借対照表	-----	18
5	比較損益計算書	-----	20

1.業務実績表

項目	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度比較		算式	備考	(参考)令和4年度 全国平均
					増減額	比率			
1 行政区画内人口	人	33,304	33,136	32,926	△ 210	99.37		人口調査による年度末現在人口を指す。	
2 年度末給水戸数	戸	12,937	13,103	13,226	123	100.94		給水区域内で、水道により給水を受けている世帯数を指す。	
3 年度末給水人口	人	32,938	32,858	32,653	△ 205	99.38		給水区域内に居住し、水道により給水を受けている人口を指す。	
4 普及率	%	98.90	99.16	99.17	0.01	100.01	$\frac{\text{年度末給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$	給水人口を行政区画内人口で除したものである。	90.7
5 導送配水管延長	m	279,620	277,291	281,699	4,408	101.59		導水管、送水管、および配水管の敷設総延長を指す。	
6 施設能力 (1日配水能力)	m ³ /日	15,400	15,300	15,300	0	100.00		施設の配水能力を表し、浄水施設の計画一日最大配水能力を指す。	
7 年間総配水量	m ³	3,602,302	3,582,332	3,605,872	23,540	100.66		配水ポンプなどから配水管に送り出された年間の水量のことで、漏水などで減少する前の水量となる。	
8 一日最大配水量	m ³	10,999	10,911	10,820	△ 91	99.17		1日当たりの配水量のうち、年間で最大となった日の配水量を指す。	
9 一日平均配水量	m ³ /日	9,869	9,815	9,852	37	100.38	$\frac{\text{年間総配水量}}{365 \text{日}}$	年間総配水量を年日数で除したものである。	
10 年間有収水量	m ³	3,324,980	3,274,691	3,241,645	△ 33,046	98.99		利用金として徴収される年間の水量を指す。	
11 有収率	%	92.30	91.41	89.90	△ 1.51	98.35	$\frac{\text{有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	配水量のうち料金として徴収される水量の割合をみる。	83.9
12 職員数	人	6	6	6	0.00	100.00		損益勘定職員と資本勘定職員の合計を指す。	
13 損益勘定職員数	人	4	4	4	0.00	100.00		建設改良事業に従事する職員以外の職員を指す。	
14 資本勘定職員数	人	2	2	2	0.00	100.00		建設改良事業に従事する職員を指す。	

2.業務分析表

項目	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度比較		算式	備考	(参考)令和4年度 全国平均
					増減額	比率			
1 負荷率	%	89.73	89.96	91.05	1.09	101.21	$\frac{\text{二日平均配水量}}{\text{二日最大配水量}} \times 100$	1日の最大配水量に対し、1日の平均配水量がどれくらいであったかをみる。	80.7
2 施設利用率	%	64.08	64.15	64.39	0.24	100.37	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	1日の配水能力に対し、1日の平均配水量の割合をもつてその施設の利用度をみる。	59.5
3 最大稼働率	%	71.42	71.31	70.72	△ 0.59	99.17	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	1日の配水能力に対して、最大の割合で一番多く配水した稼働の状態をみる。	73.8
4 配水管使用効率	m ³ /m	12.88	12.92	12.80	△ 0.12	99.07	$\frac{\text{年間配水量}}{\text{導送配水管延長}} \times 100$	配水管使用効率は、導送配水管の敷設延長に対する年間総配水量の割合であり、施設利用率に加えて、施設の効率性をみる。	12.06
5 固定資産使用効率	m ³ /万円	6.53	6.11	622.13	616.02	10,182.16	$\frac{\text{年間配水量}}{\text{有形固定資産}}$	有形固定資産1万円に対して何m ³ 配水したかをみる。比率が高いほど効率的に使用したことになる。	5.80
6 供給単価	円/m ³	231.10	231.95	232.99	1.04	100.45	$\frac{\text{年間給水収益}}{\text{年間有収水量}}$	有収水量1m ³ 当たりの販売単価をみる。給水原価より下回っている場合は、収支均衡は困難となる。	167.89
7 給水原価	円/m ³	190.6	193.39	203.26	9.87	105.10	$\frac{\text{費用}}{\text{年間有収水量}}$	有収水量1m ³ 当たりだけの費用がかかっているかをみる。 ※費用=経費費用(受託工事費+材料+不用品売却原価+附帯事業費)-長期前受金収入	178.94
8 職員一人当たり給水人口	人	8,235	8,215	8,163	△ 52.00	99.37	$\frac{\text{年度末給水人口}}{\text{損益勘定職員数}}$	損益勘定職員1人当たりの生産性について、給水人口に対して何人であったかをみる。	3,111
9 職員一人当たり有水量	m ³	831,245	818,673	810,411	△ 8,262	98.99	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$	損益勘定職員1人当たりの生産性について、有収水量に対して何千m ³ であったかをみる。	349,979
10 職員一人当たり営業収益	千円	195,989	194,490	193,349	△ 1,141	99.41	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	損益勘定職員1人当たりの生産性について、年間営業収益に対して何千円であったかをみる。	60,928
11 給水収益に対する職員人件費割合	%	4.78	3.52	3.58	0.06	101.70	$\frac{\text{職員人件費}}{\text{給水収益}} \times 100$	給水収益に対する人件費の占める割合を見る。	
12 営業費用に対する職員人件費割合	%	5.46	4.09	3.83	△ 0.26	93.64	$\frac{\text{職員人件費}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業費用に対する人件費の占める割合を見る。	

3. 予算決算比較対照表（税込み）

区 分		令和4年度					
		年 度	予 算 額 (a)	決 算 額 (b)	翌年度繰越額	増 減 (b)-(a)	執行率 (b)/(a)
収 益 的 収 支	事 業 収 益 (イ)		922,796,000	947,147,110	0	24,351,110	102.64
	(1)営業収益		845,303,000	855,273,985	0	9,970,985	101.18
	(2)営業外収益		77,473,000	91,873,125	0	14,400,125	118.59
	(3)特別利益		20,000	0	0	△ 20,000	0.00
	事 業 費 用 (ロ)		838,962,000	746,459,617	0	△ 92,502,383	88.97
	(1)営業費用		780,698,000	716,637,456	0	△ 64,060,544	91.79
	(2)営業外費用		53,264,000	29,647,453	0	△ 23,616,547	55.66
	(3)特別損失		4,000,000	174,708	0	△ 3,825,292	4.37
	(4)予備費		1,000,000	0	0	△ 1,000,000	0.00
	差 引 額 (イ) - (ロ)		83,834,000	200,687,493	0	116,853,493	239.39
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入 (イ)		228,750,000	199,549,000	0	△ 29,201,000	87.23
	(1)企業債		195,000,000	167,000,000	0	△ 28,000,000	85.64
	(2)工事負担金		0	0	0	0	-
	(3)他会計出資金		0	0	0	0	-
	(4)他会計負担金		2,500,000	2,500,000	0	0	100.00
	(5)他会計補助金		240,000	140,000	0	△ 100,000	58.33
	(6)国庫補助金		31,000,000	29,909,000	0	△ 1,091,000	96.48
	(7)固定資産売却代金		10,000	0	0	△ 10,000	0.00
	資 本 的 支 出 (ロ)		732,098,000	666,203,036	38,228,000	△ 65,894,964	91.00
	(1)建設改良費		477,969,000	414,672,548	38,228,000	△ 63,296,452	86.76
	(2)企業債償還金		153,129,000	153,127,488	0	△ 1,512	100.00
	(3)国庫補助金返還金		0	0	0	0	-
	(4)投資		100,000,000	98,403,000	0	△ 1,597,000	100.00
	(5)予備費		1,000,000	0	0	△ 1,000,000	0.00
	差 引 額 (イ) - (ロ)		△ 503,348,000	△ 466,654,036	△ 38,228,000	36,693,964	92.71

(単位:円.%)

令和5年度					対前年度比較		
予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額	増減 (B)-(A)	執行率 (B)/(A)	予算額 (A)-(a)	決算額	
						増減(B)-(b)	比率
929,238,000	943,769,252	0	14,531,252	101.56	6,442,000	△ 3,377,858	99.64
849,158,000	850,409,807	0	1,251,807	100.15	3,855,000	△ 4,864,178	99.43
80,060,000	93,359,445	0	13,299,445	116.61	2,587,000	1,486,320	101.62
20,000	0	0	△ 20,000	0.00	0	0	-
856,823,000	773,862,291	0	△ 82,960,709	90.32	17,861,000	27,402,674	103.67
801,080,000	747,840,118	0	△ 53,239,882	93.35	20,382,000	31,202,662	104.35
50,743,000	25,530,705	0	△ 25,212,295	50.31	△ 2,521,000	△ 4,116,748	86.11
4,000,000	491,468	0	△ 3,508,532	12.29	0	316,760	281.31
1,000,000	0	0	△ 1,000,000	0.00	0	0	-
72,415,000	169,906,961	0	97,491,961	234.63	△ 11,419,000	△ 30,780,532	84.66
201,679,000	201,955,000	0	276,000	100.14	△ 27,071,000	2,406,000	101.21
166,000,000	166,000,000	0	0	100.00	△ 29,000,000	△ 1,000,000	99.40
0	0	0	0	-	0	0	-
0	0	0	0	-	0	0	-
3,000,000	3,000,000	0	0	100.00	500,000	500,000	120.00
120,000	120,000	0	0	100.00	△ 120,000	△ 20,000	-
32,549,000	32,835,000	0	286,000	100.88	1,549,000	2,926,000	109.78
10,000	0	0	△ 10,000	0.00	0	0	-
631,967,000	555,295,420	70,616,000	△ 76,671,580	87.87	△ 100,131,000	△ 110,907,616	83.35
489,210,000	413,833,062	70,616,000	△ 75,376,938	84.59	11,241,000	△ 839,486	99.80
139,257,000	139,256,783	0	△ 217	100.00	△ 13,872,000	△ 13,870,705	90.94
2,500,000	2,205,575	0	△ 294,425	88.22	2,500,000	2,205,575	-
0	0	0	0	-	△ 100,000,000	△ 98,403,000	0.00
1,000,000	0	0	△ 1,000,000	0.00	0	0	-
△ 430,288,000	△ 353,340,420	△ 70,616,000	76,947,580	82.12	73,060,000	113,313,616	75.72

4. 比較貸借対照表（税抜き）

〔借方〕

科 目	令 和 4 年 度		令 和 5 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
1. 固定資産	5,867,742,728	83.85	5,997,457,901	83.30	129,715,173	102.21
(1) 有形固定資産	5,666,599,982	80.97	5,796,627,949	80.51	130,027,967	102.29
土 地	63,835,350	0.91	63,835,350	0.89	0	100.00
建 物	202,881,266	2.90	202,881,266	2.82	0	100.00
減価償却累計額(控除)	△ 131,119,331	△ 1.87	△ 134,199,503	△ 1.86	△ 3,080,172	102.35
構 築 物	9,351,423,589	133.63	9,600,387,566	133.35	248,963,977	102.66
減価償却累計額(控除)	△ 4,163,187,958	△ 59.49	△ 4,315,243,041	△ 59.94	△ 152,055,083	103.65
機 械 及 び 装 置	990,187,946	14.15	1,032,828,258	14.35	42,640,312	104.31
減価償却累計額(控除)	△ 697,410,562	△ 9.97	△ 694,546,733	△ 9.65	2,863,829	99.59
車 両 及 び 運 搬 具	20,241,241	0.29	20,241,241	0.28	0	100.00
減価償却累計額(控除)	△ 7,447,126	△ 0.11	△ 10,246,778	△ 0.14	△ 2,799,652	137.59
工 具 器 具 及 び 備 品	68,852,397	0.98	68,852,397	0.96	0	100.00
減価償却累計額(控除)	△ 52,848,407	△ 0.76	△ 58,701,557	△ 0.82	△ 5,853,150	111.08
建 設 仮 勘 定	21,168,094	0.30	20,516,000	0.28	△ 652,094	96.92
その他有形固定資産	469,665	0.01	469,665	0.01	0	100.00
減価償却累計額(控除)	△ 446,182	△ 0.01	△ 446,182	△ 0.01	0	100.00
(2) 無形固定資産	2,739,746	0.04	2,426,952	0.03	△ 312,794	88.58
電 話 加 入 権	133,100	0.00	133,100	0.00	0	100.00
施 設 利 用 権	2,606,646	0.04	2,293,852	0.03	△ 312,794	88.00
(3) 投資その他の有価証券	198,403,000	2.84	198,403,000	2.76	0	100.00
投 資 有 価 証 券	198,403,000	2.84	198,403,000	2.76	0	100.00
2. 流動資産	1,130,405,197	16.15	1,202,162,314	16.70	71,757,117	106.35
(1) 現金預金	1,074,566,290	15.36	1,161,281,660	16.13	86,715,370	108.07
(2) 未 収 金	38,158,303	0.55	24,836,870	0.34	△ 13,321,433	65.09
貸倒引当金	△ 7,866,295	△ 0.11	△ 9,199,543	△ 0.13	△ 1,333,248	116.95
(3) 貯 蔵 品	12,146,899	0.17	12,043,327	0.17	△ 103,572	99.15
(4) 前 払 金	13,400,000	0.19	13,200,000	0.18	△ 200,000	98.51
資 産 合 計	6,998,147,925	100.00	7,199,620,215	100.00	201,472,290	102.88

〔貸 方〕

(単位:円.%)

年 度 科 目	令 和 4 年 度		令 和 5 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
4. 固定負債	2,156,241,626	30.81	2,187,357,747	30.38	31,116,121	101.44
(1) 企業債	2,096,241,626	29.95	2,127,357,747	29.55	31,116,121	101.48
(2) 引当金	60,000,000	0.86	60,000,000	0.83	0	100.00
5. 流動負債	319,341,260	4.56	391,488,932	5.44	72,147,672	122.59
(1) 企業債	139,256,784	1.99	134,883,880	1.87	△ 4,372,904	96.86
(2) 未払金	131,477,803	1.88	214,286,336	2.98	82,808,533	162.98
(3) 前受金	0	0.00	0	0.00	0	-
(4) 引当金	6,040,000	0.09	6,227,000	0.09	187,000	103.10
(5) 契約保証金	0	0.00	0	0.00	0	-
(6) その他流動負債	42,566,673	0.61	36,091,716	0.50	△ 6,474,957	84.79
6. 繰延収益	1,639,813,219	23.43	1,604,202,266	22.28	△ 35,610,953	97.83
(1) 長期前受金	3,456,165,163	49.39	3,468,469,737	48.18	12,304,574	100.36
(2) 収益化累計額	△ 1,816,351,944	△ 25.95	△ 1,864,267,471	△ 25.89	△ 47,915,527	102.64
負 債 合 計	4,115,396,105	58.81	4,183,048,945	58.10	67,652,840	101.64
7. 資本金	728,100,844	10.40	1,228,100,844	17.06	500,000,000	168.67
(1) 資本金	728,100,844	10.40	1,228,100,844	17.06	500,000,000	168.67
8. 剰余金	2,154,650,976	30.79	1,788,470,426	24.84	△ 366,180,550	83.01
(1) 資本剰余金	51,272,942	0.73	51,272,942	0.71	0	100.00
(2) 利益剰余金	2,103,378,034	30.06	1,737,197,484	24.13	△ 366,180,550	82.59
減 債 積 立 金	674,100,000	9.63	574,100,000	7.97	△ 100,000,000	85.17
建 設 改 良 積 立 金	724,734,710	10.36	913,749,684	12.69	189,014,974	126.08
当年度未処分利益剰余金	704,543,324	10.07	249,347,800	3.46	△ 455,195,524	35.39
資 本 合 計	2,882,751,820	41.19	3,016,571,270	41.90	133,819,450	104.64
負 債 資 本 合 計	6,998,147,925	100.00	7,199,620,215	100.00	201,472,290	102.88

5. 比較損益計算書（税抜き）

〔借 方〕

年 度 科 目	令 和 4 年 度		令 和 5 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
1. 営業費用	676,457,933	96.11	705,506,064	96.49	29,048,131	104.29
(1)原水及び浄水費	335,982,621	47.74	335,933,933	45.95	△ 48,688	99.99
(2)配水及び給水費	43,566,028	6.19	65,440,417	8.95	21,874,389	150.21
(3)受託工事費	0	0.00	0	0.00	0	-
(4)総係費	53,621,361	7.62	52,712,934	7.21	△ 908,427	98.31
(5)減価償却費	229,029,225	32.54	238,836,278	32.67	9,807,053	104.28
(6)資産減耗費	14,258,698	2.03	12,582,502	1.72	△ 1,676,196	88.24
(7)その他営業費用	0	0.00	0	0.00	0	-
2. 営業外費用	27,211,830	3.87	25,200,400	3.45	△ 2,011,430	92.61
(1)支払利息	26,912,953	3.82	24,909,005	3.41	△ 2,003,948	92.55
(2)雑支出	298,877	0.04	291,395	0.04	△ 7,482	97.50
3. 特別損失	159,280	0.02	447,808	0.06	288,528	281.15
(1)過年度損益修正損	159,280	0.02	447,808	0.06	288,528	281.15
小 計	703,829,043	100.00	731,154,272	100.00	27,325,229	103.88
当年度純利益	164,328,543	-	133,819,450	-	△ 30,509,093	81.43
合 計	868,157,586	-	864,973,722	-	△ 3,183,864	99.63

〔貸 方〕

(単位:円.%)

年 度 科 目	令 和 4 年 度		令 和 5 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
1. 営業収益	777,960,755	89.61	773,395,856	89.41	△ 4,564,899	99.41
(1)給水収益	759,549,185	87.49	755,287,021	87.32	△ 4,262,164	99.44
(2)受託工事収益	0	0.00	0	0.00	0	-
(3)その他営業収益	18,411,570	2.12	18,108,835	2.09	△ 302,735	98.36
2. 営業外収益	90,196,831	10.39	91,577,866	10.59	1,381,035	101.53
(1)受取利息及び配当金	1,074,226	0.12	1,657,514	0.19	583,288	154.30
(2)消費税及び 地方消費税還付金	0	0.00	0	0.00	0	-
(3)他会計補助金	0	0.00	140,000	0.02	140,000	-
(4)加入金	17,265,455	1.99	16,470,000	1.90	△ 795,455	95.39
(5)長期前受金戻入	70,387,898	8.11	71,816,378	8.30	1,428,480	102.03
(6)雑収益	1,469,252	0.17	1,493,974	0.17	24,722	101.68
3. 特別利益	0	0.00	0	0.00	0	-
(1)過年度損益修正益	0	0.00	0	0.00	0	-
小 計	868,157,586	100.00	864,973,722	100.00	△ 3,183,864	99.63
合 計	868,157,586	-	864,973,722	-	△ 3,183,864	99.63